

I. 総論

1. 国による予算・プロジェクトの集中実施【関係府省庁】

— 平成29年度において、527億円（内数含む）を財政措置。平成30年度も必要な措置を行う。

2. 福島発の取組、技術、モデルの国内外への発信【外、経、関係府省庁、県】

— 国際会議、産業フェア等（IRENA、WFES、水素協議会、REIFふくしま）において構想をPR。また、在京外交団を対象とした福島ステーションツアーを実施（昨年8月は10ヶ国、今年6月は14ヶ国が参加）。

II. 再生可能エネルギー

3. 再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電線の増強【JWPA、JPEA、東電、東北電、経、農、国、県】

— 送電線整備を担う福島送電合同会社を今年3月設立。総延長約70kmとなる送電線の工事に今年10月より着手。

4. 許認可等手続の迅速化、簡素化【経、環、農、関係府省庁、県】

— 環境アセスメント・データベースの情報拡充等により環境アセスメントの迅速化に向けた取組を推進。また、農山漁村再生可能エネルギー法の促進のための説明会の開催により、地域の合意形成に向けた取組を促進。

5. 再生可能エネルギーの最大限導入に向けた対応と支援の強化【東北電、経、総、文、農、国、環、県】

— 国の事業の福島での集中実施、今年10月から開始した系統利用状況の随時更新など、再エネの最大限導入に向けた対応と支援の強化を行った。

6. 再生可能エネルギーの研究開発・実証事業の推進【コンソ、産総研、JPEA、経、文、環、県】

— 産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）における研究開発や研修等により、地元企業の技術支援（107件）・事業化（9件）、人材育成等を行った。また、浮体式洋上風力に関して、今年2月に最後の3基目となる5MWの風車運転開始。

福島新エネ社会構想進捗状況報告概要

Ⅲ. 水素社会

7. 再生可能エネルギーを活用した大規模水素製造、輸送・貯蔵、利用システムの構築

8. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における東京での活用

【経、環、関係府省庁、民間、産総研、都、県】

- ー 世界最大級となる1万kW級の水電解装置を用いて再生可能エネルギーから水素を製造するプラント外が、今年8月から浪江町において開始された。現在、土地造成作業が進行中であり、来年夏頃からプラント建設に着工予定。製造された水素は、東京2020オリンピック競技大会期間中の利用を目指す。

9. 水素利用の拡大【経、環、国、県、都、産総研、電力】

- ー 福島市及び郡山市における移動式水素ステーションの整備を支援（来年3月開所予定）。また、郡山市（今年6月）及び南相馬市（今年9月）において再生可能エネルギー由来水素ステーションが導入された。

Ⅳ. スマートコミュニティ

10. スマートコミュニティの構築に向けた実証の推進【経、環、国、総、県、民間】

- ー 構想策定後、新地町（昨年12月）、相馬市・榎葉町（今年3月）、浪江町（今年8月）において、スマート構築に向けたマスタープランが完成。葛尾村も年内策定目処。新地町（今年2月）・相馬市（今年4月）においては、スマート構築事業を開始。地域資源を活かした地方公共団体のマスタープランづくりでは喜多方市を支援。